

平成25年度 事務事業評価調書（平成24年度実績分）

事務事業名	移動図書館事業				
所管部局	教育委員会	部局長名	松原和廣	予算事業名	移動図書館事業費
所管部署	市民図書館	所属長名	貞廣岳士	予算事業科目(平成25年度)	011007030138

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け					
施策の大綱	03	育みの環	法定受託事務	施策取組方針	すべての市民が生涯にわたって自発的な学習活動を続けることができるように、生涯学習の機会提供や活動内容の充実を図ります。 また、生涯学習に関する情報提供に努めるとともに、公民館・図書館・博物館などの生涯学習拠点施設の機能強化を図ります。 さらに、追手前小学校敷地に市民図書館本館、県立図書館を移転し、重複する機能、施設を整理統合するとともに、両者の機能をさらに整理充実させ、県民市民の読書環境向上に寄与します。
政策	16	いきいき学び楽しむ生涯学習・スポーツの環境づくり			
施策	49	生涯学習の推進			
2 事業の根拠・性格					
法律・政令・省令	図書館法				
県条例・規則・要綱等					
市条例・規則・要綱等	高知市市民図書館条例、同施行規則				
その他(計画、覚書等)	2011高知市総合計画第一次実施計画				

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民			
意図	どのような状態にしていくのか	居住する地域にかかわらず、高知市民が満遍なく読書に親しめる環境をつくる。			
手段	事業実施体制等	平成22年度から、民間に業務を委託して実施。	事業開始年度	昭和26年度	
			事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	図書館車2台、配本車1台によって、ステーション、学校、保育園、配本所等へ本を配置し、本館・分館・分室から離れた地域の住民にも等しく図書に触れる機会を提供する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	登録者数	移動図書館利用登録者数		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			22年度	23年度	24年度	25年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	登録者数	目標 750	750	750	750		
			実績 621	742	711			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	11,445	13,734	13,734	13,314	25年度は、決算見込み額	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	11,445	13,734	13,734		13,314
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	4,680	4,680	4,810	4,810		
		正規職員 (千円)	4,680	4,680	4,810	4,810		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.65	0.65	0.65	0.65		
		正規職員 (人)	0.65	0.65	0.65	0.65		
		その他 (人)						
総コスト= ① + ② (千円)		16,125	18,414	18,544	18,124			
市民1人当たりコスト (円)		48	54	55		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,130	337,875	338,397				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成17年度以降、移動図書館の利用登録者数は、ほぼ横ばいである。分館・分室が整備されたことに加え、図書館利用者の自家用車等の利用が多くなったことが要因であると考えられる。

6 所属長評価

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	生涯にわたっての自発的な学習活動を行うことのできる環境づくりの観点から、総合計画の目標達成に結びついている。 平成17年度以降、移動図書館の登録者数はほぼ横ばいである。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	分館・分室の整備とともに、図書館利用者の自家用車利用などの要因により、移動図書館の利用登録者数の増加はあまり見込めない状況にある。 自ら、図書館に向き、図書貸出を受けられない市民にとって、移動図書館は重要であり、また、学校・保育園等への配本所についても、市民の読書推進に寄与しているものである。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	平成22年度に、移動図書館業務委託は、実施済みである。 これ以上のコスト削減は困難である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0	移動図書館の利用者は限られてはいるが、自家用車等を利用できない市民にとって、移動図書館は重要である。 図書館の利用は、原則無料である。(図書館法)
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	16.0	総合評価	<input checked="" type="radio"/> A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) <input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
<input checked="" type="radio"/> A 事業継続	分館・分室の整備に加え、自家用車等の普及により、移動図書館の利用登録者数はほぼ横ばい状態であるが、交通手段のない図書館利用者にとっては、移動図書館は重要であり、今後も事業継続していく。 また、図書貸出のステーションだけでなく、各学校、保育園等での配本貸出、読書推進も実施しており、移動図書館については、今後も事業実施が必要であると考え。
<input type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
<input type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討	
<input type="radio"/> D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項